

連載

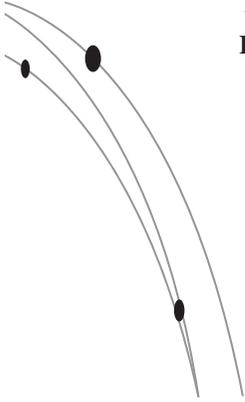
フィールド・アイ

Field Eye

パリから——①

一橋大学 神林 龍

Ryo Kambayashi



▮ パリの日本人 (1)

筆者がこのコーナーに寄稿するのは2010年以来2度目である。およそ10年の歳月が経過しているとはいえ、滞在先は前回と同じフランス・パリ、滞在機関も同じOECD雇用局と変わっていない。ついでにいえば、今回定めた寓居も、20番地ほどずれただけで、前回と同じ通り (Rue)、つまりは同じ行政区 (Arrondissement) に属しているし、たかが10年で地下鉄の新線ができるはずもなく、通勤経路も前回と全く同じである。というわけで、代わり映えしないことこの上なく、3回の連載ですら話題に困る状況であることはあらかじめご理解いただきたい。

さて、紆余曲折の末、筆者がフランスに入国したのは、第一次ロックダウンがほぼ緩和された翌日の2020年6月16日だった。EU域外との移動は制限されていたものの、学校やレストラン、劇場も再開可能になるなど、人々が一息ついただろうことは、日本の事情を知る読者でも想像できるだろう。実際、近所のバーでは夜な夜な若者が群れをなし、午前1時2時までビールやワインを手におしゃべりに興じていた。さすがに、每晚同じ人物が通っていたわけではないだろうが、よくもここまで話す種が尽きないものかと不思議に思ったほどである。

しばらくしてもうひとつ気が付いた点がある。おしゃべりがフランス語であることである。夜間のバーだけではなく、カフェやレストランでも人々はフランス語を話していた。フランスでフランス語が聞こえるのを不思議がるのは奇妙に思われるかもしれない。しかし、パリは世界的に見ても有数の国際都市で

あることを考えてほしい。たとえば、コロナ禍以前の2017年の人口調査によれば、パリ市の人口は218万7526人。うち31万4312人が外国籍をもつ外国人居住者 (étranger) で、外国籍として誕生し調査時点ではフランス国籍を取得していた移民者 (immigré) は19万8030人だった。合計すると、外国にルーツをもつ人の比率は23.4%と、おおむね4人に1人程度だったことになる。日本では、パリ市と同人口規模である名古屋市の外国人比率は3%に満たないし、人口20万人以上のある程度の規模の都市に限って最も外国人比率が高いのは、東京都新宿区で9.1%である (以上、2015年総務省『国勢調査』)。いかにパリに外国人が多かったかがわかるだろう。さらに、年間1800万人とも2600万人ともいわれる外国からの観光客を加味すると、普段パリの街頭ですれ違う3人に1人は外国人だったとしてもおかしくはない。

加えて、筆者が住む街区は1920年代にアーネスト・ヘミングウェイが居を構えたことで有名で、ウッディ・アレンの『ミッドナイト・イン・パリ』(2011年)や最近ネットフリックスで話題を振りまいた『エミリー、パリに行く』(2020年)でもロケ地として使われるなど、居住者観光客問わずアメリカ人に人気がある。また大学が多く立地しており、留学生も数多い。アパルトマンの5階や6階にある、せいぜい4畳半から6畳の「女中部屋 (chamber de bonne)」に潜り込むのはたいてい学生で、必然的に、カフェや商店などでは、rに特徴があるアメリカ英語をよく耳にした。大げさにいえば、近所の公共の場ではフランス語だけが聞こえる場面を見つけるほうが難しいくらいだった。

もともと、前世紀以来、アメリカ文化やビジネスの浸透による英語の流入は文化浸食と捉えられ、フランス語にとっての課題とされてきた。アカデミーフランスーズによる辞書編纂や正しいフランス語に関する法律制定など、必死に防壁を作る姿はフランス語話者からですら揶揄されることもあった。とくにIT用語をフランス語化する努力 (PC; ordinateur personnel, email; courriel, chat; dialogue en ligne, touch pad; pavé tactile など) に接したときに苦笑いしてしまった経験があるのは、筆者だけではないだろう。

ところが皮肉なことに、フランス自身が推進したEU統合が進むにつれ、英語が事実上のEU共通語の地位を獲得してしまい、英国がEUを離脱した後でも

その地位は揺らいではない。厳密に言えば、マルタとアイルランドが公用語として英語を選択しているので、公式言語から英語をはずす余地はEUにはなかった。しかし両国はそれぞれマルタ語、ゲール語も併用しており、英語のみを公用語とする国はもはや現在のEUにはない。それでも、ドイツ出身のフォン・デア・ライエン委員長のスピーチは英語であり続け、欧州委員会のプレスリリースもまずは英独仏の三カ国語で発表されることが多い。英語はもはや文化浸食の象徴ではなく、単なる共通語としての性格が強くなってきてしまったのである。

こうなるとパリ市民もあきらめの境地なのか、年々、英語を使うことにそれほど敵愾心を抱くことがなくなってきていたように思う。もちろん英語で話すことを躊躇する人もよく見かけたが、それは日本で目にする光景と似ていて、下手な英語でしゃべるのは恥ずかしい、あるいは、忙しいのに何言っているかわからないのは困るという感覚が先に来ると、少なくとも筆者には感じられた。フランスにいながらフランス語を話さないのはけしからんという態度で外国人に接するのは、もはや少数派なのかもしれない。

それがコロナ禍で一変した。

多くの外国人居住者は新型コロナウイルスが猖獗を極めたフランスを敬遠して母国に戻っただろうし、何より留学生が激減していた。抗しがたい国際化・英語化の荒波がふいに凪いだかのように、フランス語しか聞かえない場面が増えたのが少々奇妙な体験だったことを理解していただけるだろう。フランス人は、パリの街がフランスに戻ったという感触を得たのではないだろうか。

こうなると、(フランス語のできない)外国人居住者である筆者は、外国人であることを強く意識させられ、この状況でもパリに残っている同国人に自然と目が向いてしまう。そこで驚いたのが、フランス文化にしっかりと根付いている日本人がいることだった。

象徴的なのは、2020年のミシュランガイドで小林圭氏が率いる Restaurant Kei が三ツ星を獲得したことだった。ミシュランガイドの三ツ星は、賛否両論あるものの、フランス食文化の最高評価のひとつであることは間違いない。ただし、ここで強調したいのは、三ツ星は料理内容の評価のみに基づくのではないという点である。料理はシェフがつくるものだから、料理を出すレストランの評価はシェフの料理の腕の評価が

基礎になる。しかし、ミシュランガイドの三ツ星は、料理内容のみならず、予約プロセスから調度品、接客サービスなど、食事を楽しむというプロセス全体が評価の対象となる。したがって、シェフ一人の技術だけではなく、食材調達などのバックヤードの管理、同僚スタッフの力量やモチベーションなどの人事管理、当日のイレギュラーへの対処、ネットや他の媒体を通じたマーケティングなど、レストラン・マネージャーとしての総合的な力量が問われるともいえる。

もともとミシュランガイドで称賛された日本人シェフは少なくない。2020年でもパリでは二ツ星1件(12件中)、一ツ星21件(109件中)が名を連ねている。しかし、多くの日本人シェフが認められてきたのは(とくに和食の)技術ゆえでもある。日本文化が育んできた技術や感性がそのまま評価されていると解釈すれば、いわゆるジャポニズムに近い受容のされ方といえる。他方、Restaurant Keiの偉業は、フランス文化の根幹である食文化のマネジメントに関して認められたという意味で、それまでの日本人シェフの貢献とは異質だ。この場合は、シェフの出自や背景としている文化などにはたいした重みはなく、小林圭氏個人の力量が、ヤニック・アレノー氏など他のシェフと同等に、フランス食文化を支えていると評価されているのである。

そしてフランス文化の根幹を支えていると評価されている日本人は、食における小林圭氏だけではない。山本耀司氏や惜しくもコロナ禍で亡くなった高田賢三氏など服飾文化ではすでに何人も排出しているし、パリ管弦楽団に長く勤めている千々岩英一氏はたびたびコンサートマスターを務めている。コロナ禍によって外国人が消えてしまったように見えるフランス社会だが、料理、服飾、古典音楽といった、文化の主要なピースに外国人も貢献していることを改めて感じる事ができた。彼らの活躍は、近年もてはやされている「グローバル化」とは異なるが、人間社会の必然的な歩みなのではないだろうか。

かんばやし・りょう 一橋大学経済研究所教授。最近の主な論文に“Do Collective Bargaining Institutions Crowd Out Discussion and Implementation of Firm-Related Training Programs? Evidence from Japan,” *International Journal of Training and Development*, Vol.24, Issue3, pp. 204-230 (with Takao Kato, 2020)。労働経済学専攻。